

研究ノート

新しい経済史の理論に向けて

—— 玉木俊明の概念の可能性を探る ——

塩 谷 昌 史

要 旨

玉木俊明は、専門家の間ではバルト海貿易の実証史家として知られ、その著書は多数に昇るが、代表作は『北方ヨーロッパの商業と経済：1550-1815年』と『拡大するヨーロッパ世界：1415-1914』の二冊だと考えられる。彼の経済史の概念は斬新であり、経済史の領域だけでなく、人文社会系他領域に応用される可能性がある。

経済史研究が、現実の社会変化を反映する形で歴史を紐解く営みなら、今後は情報に基づく理論が期待される。「情報史観」は経済史研究ではまだ確立されないが、玉木の提唱する輸送業 (shipping) と手数料資本主義の概念は、過去の経済事象を情報の観点から検討する際、有効な道具になりうる。経済史研究で新たなパラダイムに挑む場合、玉木の概念に習熟し、それを応用する形で理論を構築する必要がある。

キーワード：ディアスポラ、情報の対称性、輸送業 (shipping)、構造的権力、手数料資本主義

I. はじめに

近年、複数の国境を跨ぐ歴史研究 (グローバル・ヒストリー)¹⁾ や、自然環境に焦点を当てる環境史²⁾、統計的手法を使う数量経済史³⁾ 等が西洋経済史の潮流になっている。その他にアジア経済が発展する中で、欧米の近代以降の経済成長を相対化する研究も顕著になっている⁴⁾。今のところ経済史のパラダイムを刷新する理論が現れる兆しはないが、玉木俊明の研究は、新しい経済史理論の可能性を示す稀有な例である。玉木は近世バルト海貿易を対象に研究を始め、当初、北欧とイギリス間の貿易史に取り組んだが、関心範囲は次第に北西ヨーロッパ全体に拡大する。最近、彼はアメリカやアジアも視野に入れた世界経済史に取り組み、専門書だけでな

1) 例えば、水島司・島田竜登 (2018).

2) Headrick, D. R. (2020).

3) 例えば、久保庭真彰・雲和広・志田仁完 (2020).

4) 例えば、ポメラントツ, K. (2015).

く一般書も刊行し、独自の歴史観を示す⁵⁾。

玉木は専門家の間ではバルト海貿易の実証史家として知られ、その著書は多数に昇るが、代表作は『北方ヨーロッパの商業と経済：1550-1815年』と『拡大するヨーロッパ世界：1415-1914』の二冊だと考えられる⁶⁾。玉木の実証研究は専門家によく参照されるが、彼の概念は一部の研究者が支持するものの、多くの専門家には受け入れられず、学会のシンポジウム等で議論の俎上に上ることはない。玉木の概念は経済史の通説と相いれないため日本では受容されないが、外国では一部の支持者がいる⁷⁾。彼の経済史の概念は斬新であり、経済史の領域だけでなく、人文社会系の他領域に応用される可能性がある。本稿では、彼の代表的概念に焦点を当て、その意義を検討し、経済史以外の専門家への概念の応用可能性を示したい。

玉木の研究手法は、貿易統計に基づき長期の経済動向を明らかにする一方で、個々の商人の具体的行動や社会的背景にも関心を寄せることである。通常、巨視的（マクロ）な経済動向に関心を持つ歴史家は、社会の微視的（ミクロ）な事象を軽視することが多いが、玉木はマクロの動向を押さえつつも、ミクロの現象に関心を示すという、バランスの取れたアプローチを取る。このタイプの経済史家は珍しい。玉木はイギリス史家の川北稔とフランス史家の深沢克己という二人の大家に私淑したので、このアプローチに至ったと思われる。玉木は同志社大学の出身であり、川北稔（大阪大学名誉教授）と深沢克己（東京大学名誉教授）とは制度上の子弟関係にはないが、二人の先達に接し多くを学んだ⁸⁾。川北と深沢はそれぞれの領域の第一人者だが、二人のアプローチは異なる。川北はイギリスをアメリカ大陸と結びつける形でイギリスの工業化を捉え直すという、巨視的アプローチを取る⁹⁾一方、深沢は商人文書に基づき、商人と更紗の具体的関係について、微視的アプローチで研究を進めた¹⁰⁾。

歴史を巨視的に捉える玉木の視角は、川北とウォーラステインの研究に由来すると考えられる。米国の社会学者ウォーラステインの代表作『近代世界システム』（第1巻）¹¹⁾は、1981年に川北が日本語に翻訳し岩波書店から刊行した。第2巻以降、岩波書店から名古屋大学出版会に版元が変わるが、その後も川北はウォーラステインの翻訳を続ける。『近代世界システム』（第1巻）の「ヨーロッパ世界経済」の箇所、ウォーラステインはバルト海に触れ¹²⁾、川北自身も『工業化の歴史的前提』でイギリスと北欧の関係に触れている¹³⁾ため、川北と

5) 一般書として、例えば以下の文献が挙げられる。玉木俊明（2018a）。

6) 玉木俊明（2008）；玉木俊明（2018b）。

7) 玉木俊明を含めフィンランドの経済史家との共同研究の成果として以下の文献が挙げられる。
Tanaka, Y. (2015).

8) 玉木は後に、川北稔と深沢克己を京都産業大学特任教授として招聘した。

9) 川北稔（1983）。

10) 深沢克己（2007）。

11) ウォーラステイン, I. (1981a) (1981b)。

12) ウォーラステイン, I. (1981a) : 48 頁。

13) 川北稔（1983）：47 頁。

ウォーラステインの著作に触発される形で、玉木はバルト海貿易史研究を始めたと思われる。

日本を代表するフランス史家、深沢克己はフランス史を専門としつつも、ヨーロッパ商業史全般に造詣が深い。深沢の代表作は『商人と更紗』だが、その中に収録されたレヴァント更紗の論文は、かつて『土地制度史学』に掲載され専門家の間で反響を呼んだ¹⁴⁾。深沢は商人文書の解読を中心とする研究手法を取るが、更紗のデザインや染色法にまで関心を広げ学際的に研究を進めた。1990年代後半に玉木と数名の院生（当時）は、深沢の指導を仰ぐ形で「国際商業史研究会」を立ち上げる。この研究会は例年、東京と京都で1回ずつ開催され、各国の商業史や経済史に関心を寄せる、若き学徒が切磋琢磨する場となる¹⁵⁾。玉木はこの研究会の運営に携わる中で、深沢の学識から薫陶を受けた。この研究会から生まれた成果として、『国際商業』¹⁶⁾と『商業と異文化の接触』¹⁷⁾が挙げられる。玉木が商人の具体的活動に関心を寄せる手法に、深沢の影響が伺える。

2. 英米圏の問題意識への傾斜

1991年にソ連が崩壊した後、資本主義圏と社会主義圏の境界はなくなり、ヒト・モノ・情報の往来が世界中で活発に行われ、世界は共通市場になる。1995年にマイクロソフトによるWindows 95の発売を機に、Windowsが世界中のパソコンで使用されるOSになり、アプリケーション・ソフトとしてWordやExcel、Power Pointが標準化される。同時期にインターネットの商業利用が始まり、電子メールやブラウザが使われ始める。Windows 95と電子メールが世界に広がり、情報の送受信が安価で高速になると、その影響は歴史研究にも及ぶ。1990年代以前に日本人が外国人と連絡する際、郵便なら安価だが時間がかかり、FAXなら早いが高額な費用を要した。パソコンOSと電子メールが標準化され高速で安価な通信環境が整うと、外国人との障壁がなくなり日本でも学問の国際化が進む。

1990年代にインターネットが普及し、電子メールが世界中に拡大する一方、航空業界で規制緩和が行われ、格安航空券が登場し航空運賃が安くなる。これにより日本人研究者にとって外国訪問が容易になる一方、外国人研究者も日本に来やすくなり、訪日研究者が増える。1990年代以前も諸外国の大家が日本を訪れる機会があったが、格安航空券の普及により若手研究者も外国を訪れやすくなり、日本人が外国人を招聘するのも容易になる。2000年代以降、経済

14) 深沢克己(1985)、(1986)。

15) 現在、京都では川分圭子(京都府立大学文学部)が、東京では大峰真理(千葉大学文学部)と西川杉子(東京大学教養学部)が研究会の幹事を担当する。

16) 深沢克己編(2002)。

17) 川分圭子・玉木俊明編(2017)。

のグローバル化が拡大すると、外国史を研究する日本人研究者にとって好環境が整い、各国の歴史研究者が母国語で研究を発表する従来の形とは別に、英語で発表する機会や、日本人が外国人と共著論文を執筆する機会も増え、日本人の歴史研究の国際化が進む。

2010年代には外国史研究の領域で英語圏の大学との学術交流が盛んになり、日本人研究者も英米の主要雑誌に論文を執筆したり、英語圏の出版社から著書を刊行することも多くなる一方、非英語圏の出版社がその国の言語で研究を刊行する場合、内容が軽視される傾向が強まる。学問の国際化により発表言語に占める英語の地位が上昇し、英米圏の問題意識や潮流が日本の経済史研究にも影響を与えるが、これは必ずしも良い傾向とは言えず、多様な考えや価値観、言語を尊重してこそ、真の国際化が進展すると考えられる。フランスやドイツ、オランダ、ロシア、スウェーデン等のヨーロッパ諸国では、それぞれの文化や価値観に根差した歴史研究が育まれたため、西洋経済史の研究者は非英語圏の研究にも関心を寄せるべきだが、非英語圏の研究を尊重する風潮が諸外国で弱くなっている。

研究対象の国を一つ選び、当該国の経済史を深く掘り下げるのが、西洋経済史研究の慣習だが、玉木の研究手法は慣習に従ってはいない。彼は当初イギリスに焦点を当てバルト海貿易史を研究したが、ヨーロッパの複数言語に堪能なため、ヨーロッパの非英語圏の研究動向を調べ、外国人研究者の業績理解に努める。「バルト海貿易の研究者なので、できる限り、バルト海周辺諸国の研究を調べる必要がある」と本人は言う。これは、対象国を一つ選び、その国を深く研究する慣習的方法とは異なる。玉木は外国人の優れた研究を見出すと、その研究者を日本に招聘し、研究会を開いて親しくなった後、その友人の研究を日本語に翻訳し研究内容を日本に紹介する¹⁸⁾。自分の留学先の関係者を通じて外国人研究者と交流するのが国際交流の常道である。玉木には留学経験はないが、外国人と面識がなくても直接相手と連絡を取って交流を始めるといふ、大胆な手法を編み出した。

川北稔はこれまで優れたイギリス史に関する文献を翻訳し、日本に紹介してきた。川北がウォーラステインの『近代世界システム』を翻訳したことは先に触れたが、それ以外にも P. ラスレット¹⁹⁾ や E. ウィリアムズ²⁰⁾、近年では K. ポメランツの研究²¹⁾ を翻訳している。玉木も川北の手法を継承し、優れた外国研究を翻訳し紹介するが、玉木は川北と異なり、翻訳する前に外国人研究者を訪ねるか、その外国人研究者を日本に招待して対面で交流を重ねる。この手法は、インターネット環境が整い格安航空券が普及した、経済のグローバル化状況を効果的に活用する。玉木は英米圏の文献だけでなく、オランダ人やスウェーデン人の文献も翻訳し紹介

18) 最近では、次の文献が翻訳された。トリヴェッラート, F. (2022). 2009年に玉木はトリヴェッラートを日本に招聘した。

19) ラスレット, P. (1986).

20) ウィリアムズ, E. (1978a), (1978b).

21) ポメランツ, K. (2015).

する²²⁾。以前なら手紙等を通じて外国人研究者と交流するのが常だったが、現在では訪問や招聘を通じて、情報を対面でやり取りする形が増えている。玉木の研究の特徴は、外国人研究者と直接会って情報を交換することにある。

3. 従来の歴史観を刷新する研究

M. ヴェーバーが宗教と資本主義の関係を考察した²³⁾が、異なる共同体間で交易を行う際に、宗教は重要な要素になる。異なる共同体が同一の宗教を信仰するなら、宗教を媒介にして共同体間の信頼関係が担保されるため、共同体間の交易は円滑に進む。では文化や宗教が異なる場合、二つの共同体間で交易を行うことは可能だろうか。F. カーティンは、この問いに『異文化間交易の世界史』で答えた²⁴⁾。共同体から離散した人々をディアスポラ（離散民）と呼ぶが、カーティンはディアスポラの果たす役割に着目した。彼らは、別の共同体に属すが、離散する前の共同体とも繋がりを持ち、信用の媒介者として二つの共同体を結びつける。ディアスポラが異なる共同体を結びつけるのは、史実からも明らかだが、宗教の異なる共同体間を繋げる主体は、ディアスポラ以外にも存在すると玉木は主張する。近世にポルトガル人がアジアの海に乗り出し、貿易ルートを整備して異文化間を繋いだが、彼らはディアスポラではなかった。この場合、結びつける要因はポルトガル国家の軍事力とポルトガル商人の商業ネットワークの強さであった²⁵⁾。

新世界の発見以降、ポルトガルとスペインが世界で領土を巡って競争したことは、世界史の教科書で触れられる。1549年にフランシスコ・ザビエルが種子島に到着したことに象徴されるように、近世アジアの海はポルトガル商船を通じて繋がり、イエズス会はそのルートに沿ってキリスト教をアジアに広めた²⁶⁾。1580年にポルトガルはスペインとの同君連合となるが、1640年にスペインから独立する。ポルトガルの存在感は近代のアジアで薄いですが、1999年までマカオはポルトガルの植民地だったことを忘れてはならない。現在も世界の様々な国の留学生がポルトガルの大学で学ぶが、それはポルトガルが海上貿易を通じて、諸外国と繋がった歴史的偉業を反映しているからだと思われる。ブラジルはかつてポルトガルの植民地だったが、近年ではBRICS²⁷⁾の経済成長に伴い、ブラジル経済がポルトガル経済を凌駕し、ブラジルで働

22) ティールホフ, M. v. (2005); ミュラー, L. (2006).

23) ヴェーバー, M. (1989).

24) カーティン, F. (2002).

25) 玉木俊明 (2018): 261頁.

26) 同上書: 269頁.

27) ブラジル, ロシア, インド, 中国, 南アフリカの略称。この五か国は毎年 BRICS 首脳会議を開催している。

くポルトガル人が増えている。ブラジルではポルトガル語が公用語のため、ポルトガル人はブラジルで母国と同様に暮らせる。

玉木は『北方ヨーロッパの商業と経済 1550-1815年』で、従来と異なるヨーロッパ史観を示した。これまでの歴史観では、イギリスは最初の工業国家と位置づけられたが、オランダが近代世界システムの出発点であり、最初の近代経済であったと玉木は捉える²⁸⁾。既存研究では、オランダに輸出された商品がオランダを中継地点として別の国に再輸出されることに注視されなかった。玉木は、後に触れる輸送業（shipping）の概念に基づき、オランダの首都アムステルダムは、後背地とそれ以外の地域を結ぶゲートウェイとして機能し、情報と金融仲介業を中心とする商業資本主義の国だったと評価し、オランダの歴史像を刷新した²⁹⁾。アムステルダムで取引する人々の多くは、アムステルダム出身の商人ではなく、外国からの移民であった³⁰⁾。経済史家は工業化に焦点を当て製造業は評価するが、流通過程を軽視する傾向がある。オランダは自国船で世界の航路を作り、多国間貿易を実現したことを評価すべきと玉木は述べる。18世紀にオランダは二国間貿易で赤字を示し、貿易では利益が得られなかったような印象を与える一方、オランダは海運業で儲ける国として発展する。オランダはイギリスのように国民国家に至らなかったが、商人が活躍する商業資本主義の国として、商品の輸送料収入や情報と金融で発展する経済モデルを実現した。この点を玉木は高く評価する。

イギリスはロンドンを通じて大西洋とバルト海諸国の貿易を中継し、オランダと同様に自国船を中心に海上貿易ルートを作り、多国間貿易を実現させる³¹⁾。イギリスは自国船を大西洋からバルト海まで往来させて海上貿易を繁栄させ、諸外国から輸送料を徴収する。オランダは商人国家の域を出なかったが、イギリスは近代国民国家に移行し、国民軍を組織したため、イギリス海軍は有事の際に自国の商船を護衛する。この海軍による商船の護衛が、英国とオランダで異なる点である。

19世紀後半にイギリスは電信網を世界に張り巡らし、情報を迅速に送受信する通信網を構築する³²⁾が、この電信網を背景に電信を通じて諸外国と金融決済網を整備し、ロンドンを中心に金本位制を確立する。オランダは多国間貿易を構築し海運業を確立したが、イギリスは科学技術を通信に応用し、地球規模の電信網に貿易決済網を載せ、金融決済時に諸外国から手数料を徴収した。

ドイツは通常、陸の国と考えられるが、海との接点もある。かつてハンザ同盟に参加したドイツの貿易都市ハンブルクは、河川を通じてリューベックからバルト海に繋がる。ハンブルク

28) 玉木俊明 (2008) : 328 頁.

29) 同上書 : 21 頁.

30) 同上書 : 330 頁.

31) 玉木俊明 (2018b) : 146 頁.

32) 同上書 : 365 頁.

はエルベ川沿いにあり、国内の他の支流と繋がるため、河川網を通じて商品を遠方に運べる。ハンブルクは歴史的に大西洋とも繋がり、アメリカ大陸と大西洋貿易を推進した。貿易額は通常、国別に表示されるが、18世紀にアメリカ大陸との貿易額を港湾都市ごとに集計するなら、ハンブルクはロンドンとアムステルダムに次ぐ第3位の貿易額を示した³³⁾。アメリカ大陸からハンブルクに届く植民地商品は、馬車等によりハンブルクから陸路で、また、エルベ川に沿ってドイツ各地に運ばれた。ハンブルク港はヨーロッパ海上輸送の中継機能を担うと同時に、ドイツの海上貿易を代表した。玉木はハンブルクが大西洋貿易と繋がる点を指摘し、ドイツが陸と海の両方で貿易を推進したことを明らかにした。

4. ヨーロッパの発展要因：情報の非対称性の解消

なぜ近代ヨーロッパは発展したのかという問いは世界中で議論され、様々な説が唱えられてきた。ヨーロッパが発展した要因には、科学技術の進歩や啓蒙思想の普及、プロテスタンティズムの倫理が果たした役割等が挙げられる。この問いに対し玉木は、情報の非対称性の解消がヨーロッパ経済を発展に導いたと説く³⁴⁾。米国の経済学者ジョージ・アカロフが「情報の非対称性」という概念をかつて提唱した³⁵⁾。それは、売手と買手が市場で取引する時、商品に関する情報を両者が等しく持つなら、市場は効果的に機能するが、売手と買手が持つ情報が非対称の場合、何れか多くの情報を持つ者に有利に価格が決まるため、市場は機能しなくなると説明した。玉木はこの概念からヒントを得て、逆に売手と買手双方の情報が等しい場合、市場が効果的に機能し経済発展を促すと考える。近代ヨーロッパでは売手と買手は様々な媒体（メディア）を通じて多くの情報を入手し、売手と買手間の「情報の非対称性」が解消され、市場が効果的に機能するようになり、ヨーロッパ経済が発展したと玉木は主張する。

グーテンベルクの革新的印刷技術は西欧社会を抜本的に変えるが、この影響は特に宗教の世界で大きかった。従来、聖書は写本という形で社会に流通したが、熟練職人が写本の複製に関わる必要があったため、聖書は希少で高価であり、一般人の入手は困難だった。しかし、印刷技術により聖書が大量に複製できるようになると、聖書は安価になり入手し易くなる。人々が実際に聖書を読み内容を理解すると、教会の神父が説くことが聖書と必ずしも一致しないことが明らかになり、その後、聖書への原典回帰が起き、宗教改革に至る。この印刷技術の影響は宗教の領域に止まらず、商業の領域にも及ぶ³⁶⁾。18世紀以降、印刷技術により聖書以外の本も大量に印刷できるようになり、商人向けの商業指南書が登場し、徒弟は指南書を通じて商業

33) 同上書：311頁。

34) 玉木俊明（2018b）：21頁。

35) Akerlof, G. (1970).

36) 玉木俊明（2018b）：195頁。

の知識を学べるようになる。同時期に新聞という媒体も現れ、不特定多数に速報ニュースを伝えることが可能になる。商人向けの商業新聞はヨーロッパ各地で印刷され、国内外の市場の情報を商人に迅速に伝えた。

近世の商人は徒弟就業の世界に生きていた。生家が商家なら幼少時から親族や従業員の働く姿を見て、商売を覚えるのが普通だった。成長して他の商家に徒弟に入ると、店主や先輩から実務を通じて商売を学んだ。学校制度のない近世の時代、商人になるには商家に入り、仕事を通じて商業を学ぶ以外方法がなかった。商家の得意な手法や、商家で培われた技能は徒弟修業で学べるが、商家に共通して有益な総合知識を身につける方法はなかった。しかし18世紀に革新的印刷技術により「商売の手引き」がヨーロッパで刊行されると、この指南書が商人間で普及する³⁷⁾。商人の経験に基づくこのテキストは、手紙や契約書の書き方、算術や外国語の学び方等、商人に必要な総合知識を伝えた。この種のテキストは国内だけでなく外国でも翻訳され読まれる。この指南書の普及に伴い、商人の共通型がヨーロッパで形成される。「商売の手引き」が現れて以降、商人の共通型が確立し、同じ型を持つ商人同士は相互理解が容易になり、ヨーロッパ全土に商取引が拡大する。

定期的に発行される新聞は多くの読者にニュースを届け、今日では日常の光景となっているが、近代的印刷技術がなければ、新聞というメディアは実現しなかった。18世紀に一般紙と異なり、経済に特化した「商業新聞」がヨーロッパで刊行される³⁸⁾。ロシアの『商業新聞』³⁹⁾を閲覧した経験から推察すると、「商業新聞」は各国通貨の為替レートや商品相場、市場に影響を与える政治経済ニュースを伝えたと考えられる。かつて市況は、実際に商人がその場に居合わせるか、代理人から手紙で間接的に知る以外方法がなかったため、国内外の市況をリアルタイムで包括的に知る術はなく、手紙等で遠隔地の市況を知る場合も、情報が受取人に届くまで時間を要した。だが「商業新聞」の登場で、商人は国内外の市場の動向をほぼリアルタイムで掌握できるようになる。これによりヨーロッパの複数市場が共通市場のように機能し、各市場が相互に影響を及ぼし合い価格が連動する。

最初の玉木の説にもどると、近世ヨーロッパで生じた印刷技術の革新により、本の大量印刷と新聞の迅速な刊行が可能になり、ヨーロッパ社会の情報空間が均質なものになる。それは、商人世界も例外ではなかった。かつて商人の技能習得過程は徒弟就業が基本であり、実務経験で体得する以外に方法がなかったが、商人の経験に基づく指南書が出版されるとヨーロッパで商人の共通型が生まれ、商人は同様の行動型に沿って商業に従事ようになる。この指南書が刊行されたほぼ同時期に、「商業新聞」がヨーロッパ各地で刊行され、それにより商人は全国各地の市場の取引情報や外国の遠隔地市況を知る。このためヨーロッパが共通市場になり、

37) 同上書：196頁。

38) 同上書：201頁。

39) Департамент Внешней Торговли (1825–1860)。

各地で市場価格の変化が連関する。ヨーロッパの商人間の情報は「商売の手引き」と「商業新聞」により対称化され、市場が効果的に機能する。これが、ヨーロッパで経済が発展した要因だと玉木は主張する。

5. 新しいメディアの登場と社会システムの転換

玉木はメディアの経済活動に対する影響に関心を寄せ、新たな情報メディアが加わると、それに伴い商人の行動が変わることに着目する。従来の経済史研究は生産を重視したため、商品生産が経済を発展させると考えるのが主流だったが、玉木は新たな情報メディア（メディア）の登場が経済活動を変革すると考える。情報メディアの交代は質的なものであり数値化するのには困難だが、新しい情報メディアが現れ、情報の伝達速度が向上し、伝達範囲が拡大すると、商人の経済活動の速度と範囲が劇的に変わる。近世まで手紙は信頼性が高く安価な情報メディアだったため、商人は遠隔地のパートナーと連絡する際、手紙を利用した。手紙は陸上では馬車で、海上では船で運ばれた。手紙が届く確実性は高いが、途中で失われる可能性もあったため、商人は手紙を遠隔地のパートナーに送る時、そのコピーを必ず手元に保管した。船で手紙を発送する時は船の難破を考え、同じ手紙を時間をずらして複数回送ることもあった⁴⁰⁾。

知り合った外国人研究者の業績を理解した後に、日本語に翻訳し研究者に伝えるのが、玉木独自の研究手法である。彼は文献翻訳に止まらず、翻訳した内容を自身の研究にも活かす。例えば、彼はフィンランドの歴史家ラクソの郵便史研究を翻訳したが、その研究は、近代の国際郵便制度が成立する過程で、手紙が届く日数が劇的に短縮されたことを明らかにした⁴¹⁾。近代以前も船を利用した海上郵便制度は存在したが、季節により船の航海日数は増減した。近代郵便制度はヨーロッパを基点に世界に拡大するが、蒸気船が郵便制度の拡大に貢献する。蒸気船は石炭（化石燃料）をエネルギーにするため、19世紀に蒸気船が登場して以降、航行する際に季節風や海流の影響を受けなくなる⁴²⁾。そのため航海日数は大幅に減少するだけでなく、航海日数がほぼ確定されるので、手紙の到着日が予測可能になる。手紙が遠隔地に到着する予定日が明確になると、手紙の信頼性が飛躍的に高まり、商人の活動が活発化し経済活動の様式が大きく変わる。

郵便が情報媒体として主流だった時代は、手紙を相手に発送するのが基本であり、郵便の到着日数は蒸気船の速度に依存した。19世紀半ばに電信が登場するが、電気信号がケーブルを進む速度は、蒸気船よりもはるかに速い。人間の移動より速く相手にメッセージを送るのは人類の悲願だったが、電信の速度は手旗信号や伝書鳩よりも遥かに速かった。電信は電信ケーブ

40) 玉木俊明 (2018b) : 208 頁.

41) ラクソ, S. R. (2014).

42) 同上書 : 84 頁.

ルにより発信者の情報を受信者に伝えるが、手紙と異なり情報をケーブルに乗せる際に暗号化する必要がある。世界に電信ケーブルを張り巡らすには、大洋間を結ぶ海底ケーブルが必要になる。海底ケーブルの敷設は当初困難と思われたが、新素材の開発により問題は解消される。イギリスの企業が主に世界の電信ケーブルを敷設したため、イギリスは電信ケーブルを通じて世界の電信サービスを管理する⁴³⁾。19世紀半ば以降、電信ケーブルが世界を覆い各国で電信が使われるようになると、メッセージの送受信が高速化し、ロンドンとニューヨーク間でメッセージの送受信が1時間に短縮される。その後、電信網が金融決済に応用されると、ロンドンが世界の金融決済の中心になる⁴⁴⁾。金本位制が確立されると、各国の金がロンドンに置かれることになる。

20世紀初頭に米国で電話が発明され、その後世界中に広がる。相手と対面で話す際、同期が普通だが、本来、遠距離の相手と同期では話せないため、相手にメッセージを手紙で送るのが常識だった。メッセージを早く送れる電信は、同期で送受信できないが、電話なら遠距離の相手と同期で話せる。これは画期的な発明である。メッセージを手紙や電信で相手に伝える際、情報を圧縮する必要があるが、電話の場合、メッセージと感情をそのまま相手に伝えられ、相手から即座に反応が得られる。そのため電話では遠距離の相手と対話が成立する。アメリカは広大な国土を有し、人々は分散して居住する。アメリカは移民の多い国であるため、英語の読み書きが必ずしも万人にできるわけではなく、識字力のない人々には手紙や電信よりも、電話の方がメッセージを伝えやすい。この便利なシステムは米国から世界に波及する⁴⁵⁾。手紙や電信の信頼性が高くても、最終決断や内容確認に電話は必須になる。

インターネットは軍事技術の一環として、アメリカ政府主導で開発されたシステムである。1990年代にアメリカ政府はインターネットを民間に公開すると、WWWブラウザが開発され、Google等の検索エンジンが登場し、インターネットは日常生活に欠かせなくなる。21世紀初頭から、インターネットに事業基盤を置くGAFAM⁴⁶⁾等のアメリカ企業は急成長を遂げ、世界中に事業を拡大する。中国に拠点を置くBATH⁴⁷⁾等の企業もアジアを拠点に海外市場で事業を展開する。従来、電話とインターネットは異なる情報媒体だったが、2008年にアップル・コンピュータがスマートフォンを開発して以降、電話とインターネットが融合する。電話会社が提供する電話サービスの他に、SkypeやLINE等のインターネット電話も登場する。インターネット空間では、どこもが中心になるため、インターネット空間には中心がないと玉木は

43) 玉木俊明 (2018b) : 371 頁.

44) 同上書 : 377 頁.

45) 玉木俊明 (2016) : 143 頁.

46) GAFAM とは、Google, Apple, Facebook (現在は Meta), Amazon, Microsoft の 5 社の略称である。

47) BATH とは、Baidu, Alibaba, Tencent, HUAWEI の 4 社の略称である。

指摘する。19世紀はヨーロッパの、20世紀はアメリカの時代だったが、21世紀は中心のない時代、つまり覇権国のない時代になる⁴⁸⁾と彼は予想する。

6. オランダの海運業 (shipping) への着目

従来の経済史家は商品の生産に関心を向けたため、流通の研究に取り組むことは少なかった。労働価値説に基づけば価値を生むのは労働であり、労働が対象に投下される際に商品の価値が生まれる。かつては流通過程では商品に価値が付与されないと考えられたため、経済史研究でも生産過程に焦点が当たり、流通過程は軽視された。現実世界では商品に輸送費が発生し、流通に携わる企業は流通過程から利益を得るため、流通は生産と等しく重要である。玉木はこれまでの経済史家と異なり、輸送業 (shipping) に着目し、輸送業から利益が生じるメカニズムを明らかにした⁴⁹⁾。通常、工業国家は外国向け商品を国内で生産し、その商品を外国に輸出し、貿易から利益を得て経済成長を図るが、国際的流通網を構築し、生産国から消費国に商品を輸送して利益を得る国もある。18世紀のオランダがその典型例である。

私達は通常、商品の生産国と消費国に関心を寄せるが、商品の輸送を請け負う国には着目しない。例えば、日本企業の船が日本の製品を輸送するのは当然と、私達は暗黙の前提にするが、外国籍の船が日本の製品を運ぶ事もある。19世紀半ばのロシアでは欧州向け貿易で、ロシア船が商品を運ぶことは稀であり、オランダやイギリス籍のヨーロッパ船がロシアの依頼に応じて商品を運んだ。これまで経済史家は商品の輸出入国にのみ焦点を当て、その商品を運ぶ船の船籍に着目しなかった。船籍に注目すれば、どの国の船が海上輸送で支配的な地位を占めるのかが明らかになる。少数国の船舶が世界の海運業を掌握するなら、その国々は商品の流通過程で莫大な利益を得ることになる。その場合、少数の海運国は多国間貿易の輸送業で巨額の利益を得られる。

18世紀にオランダは諸外国と二国間貿易で赤字を出したため、貿易で利益を得られなかったとする説が普及した。これは一国が基幹商品を生産し、それを外国に輸出し、貿易から利益を得る工業国モデルを前提に、オランダを評価したためである。オランダが輸出向けの商品生産より海運の掌握に関心があり、多国間貿易の輸送業で利益を得るなら、オランダの貿易に対する通説は間違っていることになる⁵⁰⁾。経済史研究では貿易を評価する場合、二国間貿易に焦点を当てるのが常であり、二国間貿易で黒字と赤字の何れを示したかに経済史家の関心が向く。商品の流通過程から生じる利益は、研究対象となりにくく、多国間貿易における当該国の輸送業の利益には焦点が当たらない。商品輸送の収益で国を繁栄させるほど、広域の海上輸送網を

48) 玉木俊明 (2016) : 189 頁.

49) 玉木俊明 (2008) : 19 頁.

50) 同上書 : 18 頁.

掌握する国もわずかなため、海運で繁栄する国は例外となる。商品輸送を通じて収益を得る少数国を評価しようとするなら、経済史家は二国間の貿易モデルから離れなければならない。

玉木は輸送業（shipping）に着目し、オランダは多国間の海運業で収益を上げたという説を示した⁵¹⁾。工業国の視点からは、オランダは二国間貿易で赤字を出したため、貿易で失敗したことになるが、国家として海運業での収益を目指すなら、二国間貿易の赤字は問題にならない。オランダが多国間貿易で輸送料（手数料）を稼ぐなら、国は海運業で繁栄できる。この種の国は工業国ではなく商業国家と呼べる。輸送業の場合、往路で商品を運び、復路で商品がカラ（空）では利益が生まれなため、海運業で利益を出すには往路と復路で商品を効果的に配置する必要がある。多国間でこの配置を行うには、貿易に関する情報を諸外国から集め、往路と復路の商品の配分を最適化しなければならない。多国間での商品輸送の最適化能力は容易には醸成できない。また、海運業の収入で長期的利益を確保するには、災害や戦争で輸送が滞る際の、不利益を補償する制度（保険）が必要になる⁵²⁾。

オランダは輸送業の監督者として諸外国から情報を集め、多国間貿易における積み荷の割り当てを最適化し、輸送料収入を向上させた⁵³⁾。このような商業国家になるには、江戸時代（18世紀）に北米からアジア（長崎）までグローバルな海上ルートを築く必要があった。当時、オランダはヨーロッパ最大の債権市場を持っていたので、外国政府は巨額の資金を募るため、自国の債権をアムステルダムで発行した⁵⁴⁾。ロシアも例外ではなく、18世紀にアムステルダムで何度も起債している。海運業でも債権市場でも共通するのは、オランダが諸外国や多様な地域と外交関係を築き、国際貿易と情報のネットワークを掌握したことである。オランダは工業国家ではなく情報国家として成功したと言える⁵⁵⁾。現在でもオランダはヨーロッパ最大の空港であるスキポール空港を持ち、航空貨物で自国の生花を全世界に運ぶ。今も昔もオランダは国際貿易と情報産業を維持する点で変わらない。オランダが情報国家だった点を理解する際、玉木の輸送業（shipping）の着目は示唆深い。

7. 新しい資本主義観：手数料資本主義

「近代世界システム」の提唱者として知られる米国の社会学者ウォーラステインは、マルクスの経済学に由来する従属論⁵⁶⁾と、ブローデルの歴史研究⁵⁷⁾を参考に独創的な資本主義観

51) 同上書：20頁。

52) ティールホフ, M. v. (2005)：206頁

53) 玉木俊明 (2008)：21頁。

54) 同上書：324頁。

55) 同上書：350頁。

56) 従属論の研究には、例えば次の文献が挙げられる。フランク, A. G. (1976)。

57) ブローデル, F. (2004)。

を提示した。彼は西欧全体を一つの経済システムと捉え、16世紀以降、経済システムの及ぶ地域が地球上に拡大したと考える。世界経済は中核諸国、半辺境、辺境から構成され、富が辺境から半辺境を経て中核諸国（欧州）に吸収される経済システムだと説明する⁵⁸⁾。玉木はこのウォーラステインの資本主義観を自身の研究に応用する。川北は『近代世界システム』4巻を継続して翻訳したので、川北を私淑する玉木がウォーラステインから学ぶのは当然である。ウォーラステインの「近代世界システム」を参照する玉木は、近代の欧州経済史を研究する際、必ずしも欧州を一つの包括的システムと捉えず、国ごとの経済史を検討する。玉木は川北に倣いイギリスを対象に経済史研究に着手したが、19世紀のイギリスを覇権国と捉えつつも、先に触れた輸送業（shipping）と構造的権力の概念を援用し、イギリスの特徴を独自に捉える。構造的権力という概念は、イギリスの国際政治経済学者S.ストレンジが提唱した⁵⁹⁾。

社会科学者は現代の世界経済を理解する際、構造的権力を理解する必要があるとストレンジは主張する。構造的権力とは、世界の政治経済構造を形作り、決定する力である。それは、国際関係を規定するルールや慣習に関するレジームを設計したり、討論の主題を設定したりする権力以上のものである。軍事力だけでなく金融や科学技術等も、構造的権力の要素に含まれる。19世紀にイギリスが構造的権力を握り、20世紀にそれがアメリカに移るように、構造的権力を掌握する国は時代により替わる。国際関係を規定するルールとは具体的には、通商条約や国際機関の規約、金融制度の規制等、諸外国が参加する経済空間の約束事を意味する。この種のルールを制定する際、ルールの監督国は参加国の利益に多少は配慮するものの、自国の利益を最大化する。ルールを決めた後に、ルールを監督する国が不利益を被る事態が生ずれば、監督国はルールを修正し国益を守る。覇権国が有利になるように、ルールを修正する力も構造的権力に含まれる。

19世紀にイギリスはルールを決め執行する力、すなわち、構造的権力を握った⁶⁰⁾。イギリスは海上の安全保障を確立し、海軍力を行使し自由貿易を推進する。18世紀にオランダが多国間貿易で商品の輸送料収入を増して繁栄したように、19世紀にはイギリスが世界の海上輸送網を管理し、多国間貿易の輸送を担う。イギリスとオランダが異なるのは、イギリスが軍事力を行使して自国船を保護したことである⁶¹⁾。19世紀にはイギリスのポンドが世界の基軸通貨となり、イギリスの中央銀行であるイングランド銀行が、世界の公定歩合を左右した。ロンドン・シティが世界の主な債権と株式の市場となり、世界の金融センターとなる。18世紀にオランダは多国間貿易と債権市場を担い情報国家となったが、19世紀に英国は多国間貿易を監督するだけでなく、電信ケーブルを使って世界の金融決済をロンドンに集約し、情報国家

58) ウォーラステイン, I. (1981b) : 283 頁.

59) ストレンジ, S. (2020) : 69 頁

60) 玉木俊明 (2018b) : 331 頁.

61) 同上書 : 373 頁.

となる。

通信技術の観点から見ると、19世紀は電信の時代だった。かつて飛脚や伝書鳩、手旗信号がメッセージを伝えたが、電気信号を応用する電信は速さの点で、従来の伝達手段を凌駕した。電信でメッセージを送るにはケーブルが必要になるが、1830年代以降、イギリスは民間企業を中心に世界中にケーブルを張り巡らす。諸外国もケーブル整備事業を進めるが、イギリスはケーブル敷設距離で世界最長を誇った。イギリスはケーブル整備に巨額の費用を費やすが、諸外国に電信サービスを提供することで利用料(手数料)を徴収し、ケーブル費用を回収する⁶²⁾。イギリスは電信ケーブルを通じて、大英帝国の情報の送受信を高速化する一方、電信網を金融決済にも利用し、世界の電信と金融決済を管理する。電信ケーブルのハブが集中するイギリスは、世界の金融センターになり、金本位体制の守護神となる。当時、巨額の決済がロンドンで行われたため、各国の中央銀行はロンドンに金(Gold)を預け、金融取引を促す⁶³⁾。

玉木は輸送業(shipping)に基づいて「手数料資本主義」を展開する⁶⁴⁾。18世紀にオランダが多国間貿易で輸送料収入を稼いで繁栄したように、19世紀にイギリスは電信網を整備し、電信の利用料を諸外国から徴収するだけでなく、金融決済に伴う手数料収入も得た。オランダとイギリスに共通するのは、両者が経済空間を作り、その空間のルールを制定し、参加者から手数料を徴収するメカニズムである⁶⁵⁾。イギリスの電信の利用料や、オランダの多国間貿易での輸送料を徴収するメカニズムは、貿易で利益を得るのではなく、手数料収入の獲得を目指す経済モデルである。玉木はこれを工業モデルと区別し、「手数料資本主義」と呼び、新しい資本主義観を示した。手数料資本主義では経済空間を設定し、情報を管理・掌握することが富の源泉になる。これは情報に基づく経済モデルである。現在のAmazonの事業やVisa等のクレジットカード事業も、「手数料資本主義」の代表例になる。

8. 新しい経済史の理論に向けて一玉木の概念の可能性

玉木の概念の独創性は輸送業(shipping)の重要性に着目したことにある。従来、経済史では商品生産に焦点が当てられ、流通や消費に着目されることが少なかった。かつて労働価値説が主流だった時代に、人間の労働は商品の価値を生産過程で創造し、流通過程では価値を生まないとしたが、ヤマト運輸に代表されるように、流通過程は実際には利益を生み出す重要なプロセスである。玉木はバルト海貿易の歴史研究を通じて、欧州諸国が一樣に船舶を所有したのではなく、少数の国が多くの船舶を所有し、第三国の商品輸送を担った事実に着目した。そ

62) 同上書：372頁。

63) 同上書：372頁。

64) 同上書：vi頁。

65) 同上書：373頁。

の事実を敷衍すると、生産に携わらない国でも、多くの船を所有して諸外国の商品輸送を請け負えば、輸送料（手数料）を稼いで繁栄できることになる。二国間貿易で赤字を出す国でも、多国間貿易で輸送料収入が得られるなら経済的に発展できる。18世紀にオランダが海運業（shipping）で繁栄したことは、この証になる。

多国間の輸送業で利益を得るには、船舶に商品の積み荷を効果的に配置する能力が必要である。トラック輸送でもそうだが、往路と復路の両方で商品を満載して運ばなければ、利益は生まれない。多国間貿易における輸送で利益を増やすなら、依頼主である国が輸出する商品群と、輸入する商品群に関する情報を把握する必要がある。輸出国と輸入国の事情がわかれば、商品の配分と輸送ルートを選択を最適化し、輸送料収入を最大化できる。この多国間の流通業を遂行するには、諸外国の商品に関する需要と供給の情報を予め収集する必要がある。この事業は、商品流通の経済空間を設計し、そのルールを決めて利用者からサービス料を徴収する経済活動になる。玉木は、このモデルに基づく資本主義を「手数料資本主義」と呼ぶ⁶⁶⁾。これは、商品の生産で利益を得る工業国モデルとは違う。「手数料資本主義」の概念は、生産史観と相いれないが、21世紀の情報経済を理解する際に重要になる。

19世紀のイギリスは電信ケーブルを世界中に張り巡らし、電信を経済活動に効果的に応用した。イギリスは電信ケーブルを管理するだけでなく、電信サービスを諸外国に提供して利用者からサービス料を徴収する⁶⁷⁾。イギリスは電信サービスという経済空間を設計し、その利用に関わるルールを作り、電信ケーブルを通じてサービスを諸外国に提供し、利用者からサービス料（手数料）を徴収し収益を高める。イギリスはこの電信制度に基づき、多国間の金融決済網をロンドン・シティに集約し、金本位体制を確立した。イギリスの軍勢力（海軍力）も金融決済網を支えた。イギリスは電信（情報・金融）と軍勢力を併せ持ち、構造的権力を強化する。

近年、商取引で物理的財よりも情報財⁶⁸⁾（ソフトウェア）の比重が高まっている。情報財はパッケージ等で物理的財としても売買できるが、デジタル化すればインターネット経由で取引できる。デジタル化された情報財の複製費はゼロに近く、流通費もかからない。今後、世界経済で情報財の重要性は高まるだろう。情報財はコンテンツが全てであり、情報財の載る媒体はさほど重要ではなく、情報が送受信される経済空間の管理の方が重要になる。近年、経営学でプラットフォームの概念が注目される⁶⁹⁾。これは Google や Amazon 等のサービスを提供す

66) 同上書：354頁。

67) ヘッドリク, D. R. (2013).

68) 情報財は「無形資産」とも言い換えてもよい。無形資産の重要性を知るには、次の文献が参考になる。J. ハスケル・S. ウェストレイク (2020).

69) プラットフォーム・ビジネスについては、例えば次の文献が参考になる。A. モザド・N. L. ジョンソン (2018).

るシステム基盤を意味するが、玉木の言う「手数料資本主義」は、プラットフォームの拡張概念と考えられる。「手数料資本主義」は、バルト海貿易の歴史研究から生み出された輸送業 (shipping) の概念に基づくが、「手数料資本主義」は現実の流通業や電信サービスの手数料に止まらず、インターネットのデジタル経済空間にも応用できる。この概念はまた、過去の歴史事象を分析する際にも有効である。例えば、過去の定期市取引では、定期市の主催者は参加料を取り、参加者が安心して市場で取引できるように便宜を図った。「手数料資本主義」の概念は、新たな視角から過去の歴史事象を明らかにするだろう。

過去から現在に到るまで、日本の経済史家は優れた経済史の理論を創造してきた。古くは山田盛太郎の『日本資本主義分析』と、大塚久雄の『欧州経済史』が経済史において支配的地位を占めた⁷⁰⁾。1980年代半ばに「アジア交易論」⁷¹⁾が提唱された後に、この議論に触発される形で多くの研究が生まれた⁷²⁾が、この問題意識は今でも多くの研究者に共有される。だが、その後「アジア交易論」を超える壮大な経済史理論は提唱されていない。経済史研究が、現実の社会変化を反映する形で歴史を紐解く営みなら、今後は情報に基づく理論が期待される。「情報史観」は経済史研究ではまだ確立されないが、玉木の提唱する輸送業 (shipping) と手数料資本主義の概念は、過去の経済事象を情報の観点から検討する際、有効な道具になりうる。経済史研究で新たなパラダイムに挑もうとするなら、玉木の概念に習熟し、それを応用する形で理論を構築するのが良いと思われる。

引用文献

- [1] Akerlof, G. (1970) 'The market for lemons: quality uncertainty and the market mechanism', *Quarterly Journal of Economics*, 84(3): 488-500
- [2] Headrick, D. R. (2020) *Humans versus nature: a Global Environment History*, Oxford University Press
- [3] Tanaka, Y. (ed) (2015) *Comparing post-war Japanese and Finnish economies and societies: longitudinal perspectives*, Routledge
- [4] Департамент Внешней Торговли (1825-1860) *Коммерческая Газета*, Санкт-Петербург
- [5] 秋田茂 (2003) 『イギリス帝国とアジア国際秩序：ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ』名古屋大学出版会
- [6] ウィリアムズ, E. (1978a) (川北稔訳) 『コロンブスからカストロまで I-カリブ海域史, 1492-1969』岩波書店
- [7] ウィリアムズ, E. (1978b) (川北稔訳) 『コロンブスからカストロまで II-カリブ海域史, 1492-1969』岩波書店
- [8] ウォーラーステイン, I. (1981a) (川北稔訳) 『近代世界システム I』岩波書店
- [9] ウォーラーステイン, I. (1981b) (川北稔訳) 『近代世界システム II』岩波書店
- [10] ヴェーバー, M. (1989) (大塚久雄訳) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店

70) 山田盛太郎 (1934) ; 大塚久雄 (2001).

71) アジア交易論の代表作は、次の2点と考えられる。浜下武志・川勝平太編 (2001) ; 杉原薫 (1996).

72) 例えば、以下の文献が挙げられる。籠谷直人 (2000) ; 脇村孝平 (2002) ; 秋田茂 (2003).

- [11] 大塚久雄 (2001) 『欧州経済史』 岩波書店
- [12] カーティン, F. (2002) (田中愛理他訳) 『異文化間交易の世界史』 NTT 出版
- [13] 籠谷直人 (2000) 『アジア国際通商秩序と近代日本』 名古屋大学出版会
- [14] 川北稔 (1983) 『工業化の歴史的前提』 岩波書店
- [15] 川分圭子・玉木俊明編 (2017) 『商業と異文化の接触：中世後期から近代におけるヨーロッパ国際商業の生成と展開』 吉田書店
- [16] 久保庭真彰・雲和広・志田仁完 (2020) 『アジア長期経済統計 10 ロシア』 東洋経済新報社
- [17] 杉原薫 (1996) 『アジア間貿易の形成と構造』 ミネルヴァ書房
- [18] ストレンジ, S. (2020) (西川潤他訳) 『国家と市場：国際政治経済学入門』 筑摩書房
- [19] 玉木俊明 (2008) 『北方ヨーロッパの商業と経済：1550-1815年』 知泉書館
- [20] 玉木俊明 (2016) 『<情報>帝国の興亡』 講談社
- [21] 玉木俊明 (2018a) 『逆転の世界史：覇権争奪の5000年』 日本経済新聞社
- [22] 玉木俊明 (2018b) 『拡大するヨーロッパ世界：1415-1914』 知泉書館
- [23] ティールホフ, M. v. (2005) (玉木俊明他訳) 『近世貿易の誕生—オランダの「母なる貿易」—』 知泉書館
- [24] トリヴェッラート, F. (2022) (玉木俊明訳) 『世界をつくった貿易商人：地中海経済と交易ディアスポラ』 筑摩書房
- [25] ハスケル, J.・ウェストレイク, S. (2020) (山形浩生訳) 『無形資産が経済を支配する』 東洋経済新報社
- [26] 浜下武志・川勝平太編 (2001) 『アジア交易圏と日本工業化：1500-1900』 藤原書店
- [27] 深沢克己 (1985) 「レヴァント更紗と綿布—18世紀マルセイユ商業史序説」 『土地制度史学』 109号：1-18
- [28] 深沢克己 (1986) 「レヴァント更紗とアルメニア商人—捺染技術の伝播と東西貿易」 『土地制度史学』 111号：18-37
- [29] 深沢克己編 (2002) 『近代ヨーロッパの探求9 国際商業』 ミネルヴァ書房
- [30] 深沢克己 (2007) 『商人と更紗：近世フランス=レヴァント貿易史研究』 東京大学出版会
- [31] フランク, A. G. (1976) (大崎正治他訳) 『世界資本主義と低開発：収奪の<中枢—衛星>構造』 拓殖書房
- [32] ブローデル, F. (2004) (浜名優美訳) 『地中海』 藤原書店
- [33] ヘッドリック, D. R. (2013) (横井勝彦他訳) 『インヴィジブル・ウェポン—電信と情報の世界史 1851-1945』 日本経済評論社
- [34] ポメランツ, K. (2015) (川北稔監訳) 『大分岐：中国, ヨーロッパ, そして近代世界経済の形成』 名古屋大学出版会
- [35] 水島司・島田竜登 (2018) 『グローバル経済史』 放送大学教育振興会
- [36] ミュラー, L. (2006) (玉木俊明他訳) 『近世スウェーデンの貿易と商人』 嵯峨野書院
- [37] モザド, A.・ジョンソン, N. L. (2018) 『プラットフォーム革命—経済を支配するビジネスモデルはどう機能し, どう作られるのか—』 英治出版
- [38] 山田盛太郎 (1934) 『日本資本主義分析：日本資本主義における再生産過程把握』 岩波書店
- [39] ラークソ, S. R. (2014) (玉木俊明訳) 『情報の世界史：外国との事業情報の伝達 1815-1875』 知泉書館
- [40] ラスレット, P. (1986) (川北稔他訳) 『われら失いし世界：近代イギリス社会史』 山嶺書房
- [41] 脇村孝平 (2002) 『飢饉・疫病・植民地統治：開発の中の英領インド』 名古屋大学出版会